

厚生労働科学研究費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）
分担研究報告書

産婦人科医療提供と産婦人科医師育成システムの構築についての検討

研究分担者 櫻木 範明（北海道大学大学院医学研究科生殖内分泌・腫瘍学分野 教授）
研究協力者 山口 辰美、米原 利栄（釧路赤十字病院産婦人科）

研究要旨

2008 年に大学医局と市中病院勤務の産婦人科医の参加により一般社団法人 WIND（女性の健康と医療を守る医師連合）を設立した。この目的は大学と市中病院の連携により産婦人科医療体制の維持・向上ならびに専攻医研修・教育の充実にある。この組織の中で、総合周産期母子医療センター、婦人科腫瘍修練施設を中心に 8 施設をセンター教育病院として高度医療機能の集約化と若手医師教育体制の充実を推し進めた。その結果中核病院の人的充実と新たに産婦人科専攻医研修を開始する者の増加に結びつけられる可能性が示された。

しかしながら、地域の産婦人科診療体制そのものは未だに不安定である。道東地区では、H22 年 6 月に、釧路市で周産期医療についての市民公開フォーラムが開催され、同地区における助産師不足と、医師の偏在が問題としてあげられ、話し合われた。道東地区に産婦人科協議会を設立して地元での助産師育成を図ることの重要性や、羅臼など、医師、助産師不在の遠隔地については、IT の利用による妊産婦の医療関連情報の共有や Web 会議による迅速なコンサルテーション対応体制の整備が必要であることが明らかとなった。

A. 研究目的

医局の法人化が地域産婦人科医療体制の崩壊を回避することおよび産婦人科専門医をめざす専攻医の研修・教育の充実に有効であることを確認する。大学と市中病院の施設間連携により教育・診療の中核病院を充実し、このことをさらに地域産婦人科医療体制の発展につなげるために必要な行動内容を明らかにする。

B. 研究方法

法人の活動内容、法人組織全体の会員数の動向、市中病院（教育病院、関連病院）の勤務医師数の変化と診療内容の変化を調査する。道東地区をモデルにセンター教育病院が地域の産婦人科医療体制の中で果たしている役割の実状を調査する。

C. 研究結果

1. 医局組織の機構改革と法人化：法人化することにより社会から認知され、組織の使命・役割を社会に広く訴えていくことが可能となると期待され、2008年1月24日に北大産婦人科医局は法人の登記を行い、中間法人「女性の健康と医療を守る医師連合」(WIND) となった。法人では会員に共通した利益である勤務環境改善・研修体制の充実・研修会の企画・研究活動への支援など「共益性」を追求するとともに、地域社会への産婦人科医療提供や啓発活動など広く国民の利益を図る「公益性」を目指すこととしている。中間法人法の廃止に伴い2009年6月10日に一般社団法人へ移行した。
2. 総会：年次総会を毎年1回開催した。札幌と札幌市以外の都市で開催し、札幌市以外の場合には産婦人科医療に対する住民の理解促進を目的に市民向けの公開講座を行った。
3. 理事会：大学スタッフ、地域中核病院医長、女性医師代表、若手医師代表により理事会を構成し、地域医療と若手医師教育についての協議をおこなった。
4. WIND サマーセミナー：2008年9月に八雲町で第1回 WIND サマーセミナーを開催し、2009年7月にニセコ町で第2回、2010年9月に洞爺湖で第3回のセミナーを行った。対象は医学部生、初期臨床研修医である。第1回の参加者は5年目学生10名、6年目8名、研修1年目2名、研修2年目5名の合計25名にWIND関係者25名を加えた総勢50名であった。
5. 法人会員（社員）数：2008年1月の設立時の会員（社員）数は130名で、2008年4月には127名であり、2009年4月に133名、2010年4月に138名であり、2011年4月には146名となる見込みである。
6. 総合周産期母子医療センターおよび婦人科腫瘍専門医修練施設の充実：この組織の中で、総合周産期母子医療センター、婦人科腫瘍修練施設を中心に8施設をセンター教育病院として高度医療機能の集約化と若手医師教

育体制の充実を推し進めた。2008年、2009年、2010年のセンター教育病院の配置人員数の推移は以下の通りである。市立札幌病院(10→12→13)、帯広厚生病院(5→7→7)、函館中央病院(6→6→6)、旭川厚生病院(7→7→7)、釧路赤十字病院(8→8→6)、手稲済仁会病院(8→8→9)、北海道がんセンター(5→7→7)である。釧路赤十字病院の人員数減少は釧路赤十字病院と釧路労災病院産婦人科の集約化で一時的に増えた医師が退職したためによる。

7. 道東地区産婦人科医療体制：北海道の助産師数は、全体としては年々増加傾向にあるものの、道東地区は増加していない。釧路、根室地区の全助産師数は78名であるが、分娩担当はそのうち57名である。釧路赤十字病院の正常分娩の割合はおよそ6割であった。この分娩を助産師のみで取り扱うとなると、医師の負担は減るが、助産師数を考えるとまず厳しいだろうと考えられた。釧路市の周辺地区である、中標津町、別海町にはそれぞれ2名ずつ産婦人科医が勤務しているにもかかわらず、他科の事情もあり、分娩制限をしている。中標津町立病院では、H22年から帝王切開が実施できなくなり、切迫早産の搬送は減少したが、代わりに胎児仮死の搬送が増加し、釧路赤十字病院の負担が増加している。
8. 道東地区周産期医療市民公開フォーラム：H22年6月に、釧路市で周産期医療についての市民公開フォーラムが開催され、同地区における助産師不足と、医師の偏在が問題として取りあげられ、話し合われた。道東地区に産婦人科協議会を設立して地元での助産師育成を図ることの重要性や、羅臼など、医師、助産師不在の遠隔地については、ITの利用による妊産婦の医療関連情報の共有やWeb会議による迅速なコンサルテーション対応体制の整備が必要であることが明らかとなった。

D. 考察

法人化の目的は北海道における産婦人科医療提供体制の充実にあるが、それを実現するためには産婦人科医の労働環境・勤務条件の改善を図ると共に、若手医師に魅力ある研修を提供する体制を作り上げ、一人でも多くの若手医師が産婦人科の門をたたいてくれるようにしなければならない。初期臨床研修制度の導入により、これまで個々の医師の熱意に頼っていた地域医療提供と若手医師教育をより系統的に組織的に行う必要があることが明らかとなった。法人

化により組織としての目的と事業内容は定款に明示され、法人の運営は会員の選挙で選ばれた幹事長（旧医局長）を中心とした執行部から提案される議案が理事会で審議され、実行に移される。理事会で選ばれる代表理事は全体を広く、長期的な視野で見渡して方向性を示す調整役といった役割を担うことが期待されている。法人化により各施設はそれぞれの努力により若手医師に魅力ある研修内容を提供することに必要性を認識するようになった。このような意識改革により組織全体として医師育成と医療提供体制の充実がさらに進むことが期待される。

中長期的には若手医師の増加により医療内容の充実、現場医師の労働環境の改善、研究面への人材配置の促進などが図られると期待される。短期的にはセンター教育病院のさらなる充実とともに周辺医療施設における産婦人科診療体制の確保に加え、助産師外来、あるいは院内助産所、助産院などによる出産施設の新設や充実が必要であろう。そのためには地域の医療施設、医師会、自治体などによる産婦人科協議会を設立して問題解決のための議論を行うことが必要である。その中でも優先課題として、助産師育成に重点を置くことや、羅臼など、医師、助産師不在の遠隔地については、センター教育病院と周辺施設間でのITの利用による妊産婦の医療関連情報の共有や、さらに大学や他のセンター教育病院とのWeb会議による迅速なコンサルテーション対応体制の整備が考えられた。地域のセンター教育病院で若手医師を育成し、周辺病院へ派遣することも有力な方法であると考えられる。そのためには、産科のみならず、拠点病院で広い領域について全般的な研修ができる体制を整えることが望ましいと思われる。

E. 結論

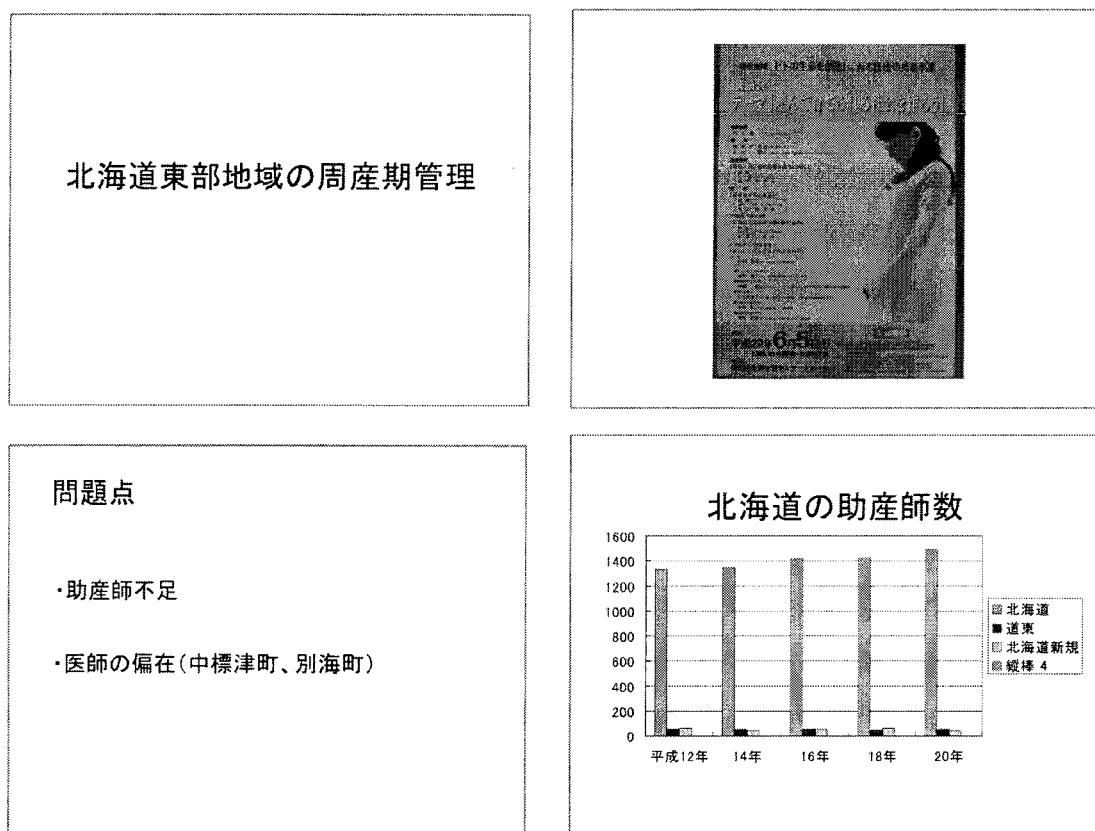
医局を機構改革して設立した一般社団法人 WIND はこの 4 年弱の活動を通して、若手医師に産婦人科医療の魅力を伝え、新入会員は順調に増加しており一定の成果を挙げたと考えられる。この間に地域の中核を担う総合周産期母子医療センターの人的充実を推進し、地域医療の維持・向上にも貢献できたと考えられた。法人化により大学と市中病院の連携強化を図り、産婦人科医師養成と地域医療充実をめざす試みの方向性は正しいと考えている。今後は地域の中核病院と周辺医療施設や自治体との協議会を設けて、IT 利用による情報ネットワ

一の構築、助産師育成事業の検討を進める必要がある。

参考資料

- 森 宏一郎. 日医総研ワーキングペーパー. 新医師臨床研修制度と医師偏在化・医師不足に関する調査：新医師臨床研修制度は医師不足を顕在化させたか. 日本医師会総合政策研究機構 No.166, 2008年6月10日
- WIND ニュース. 一般社団法人 WIND、北海道大学医学部産婦人科、第1号、2010年5月
- 米原利栄、山口辰美. 道東の実状と要望. 釧路地域 ヒトの生命を創造し、育む医療の推進事業講演会. テーマ「生んで育てられる社会を作ろう」. 2010年6月5日、釧路市生涯学習センター

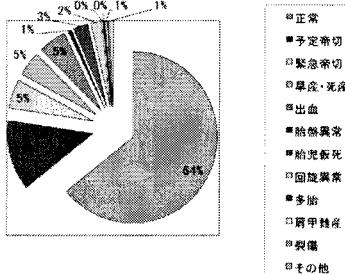
図. 道東の実状と要望 (米原利栄、山口辰美). 釧路地域 ヒトの生命を創造し、育む医療の推進事業講演会より.



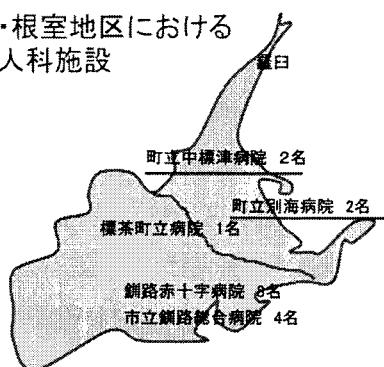
釧路・根室地域の助産師数

- 釧路—60名 根室—18名
- 分娩担当-57名、外来等-11名、看護師-6名、教育-4名
- 釧路日赤-25名 釧路市立-14名など

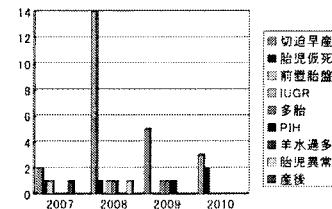
釧路赤十字病院での分娩



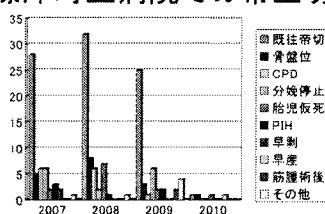
釧路・根室地区における産婦人科施設



中標津町立病院からの搬送

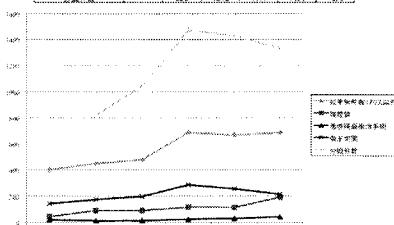


中標津町立病院での帝王切開



手術件数の推移

年	剖腹産	剖産	会陰切開	会陰切開	会陰切開
2007	44	44	24	24	24
2008	45	45	25	25	25
2009	45	45	25	25	25
2010	45	45	25	25	25



対応策

・助産師不足

- 地元での育成、産婦人科協議会設立
- 遠方ではIT使用

・医師の偏在(中標津町、別海町)

- 地方型の集約化
- 拠点病院での若手医師の育成
産科医療にかかわらず、全般的な研修が可能